

理学療法士養成施設におけるコンピテンシー基盤型教育の導入

ーコンピテンシーの設定から評価方法の試案とフィードバック方法の開発と運用についてー

山崎 尚樹

1. 本研究の背景と目的（第1章、第2章、第3章）

現在、リハビリテーション関連職教育の課題として、養成校の増加や医療技術の高度化に伴う、理学療法士への専門性・多様性に富む社会的ニーズなどがある。このような社会的背景の中、理学療法士作業療法士養成施設指定規則が2018年に改正され、2020年度より施行された。指定規則の変更に伴い、理学療法学教育に求められるものは、理学療法士の質を意識し、理学療法卒前到達目標が専任教員、実習指導者、学生の3者で共有できる教育システムの確立と到達目標から開発された評価尺度の運用であるといえる。これらを可能にする教育システムとして、コンピテンシー基盤型教育がある。このコンピテンシー基盤型教育を導入するにあたり、①コンピテンシーの設定、②コンピテンシー修得度の評価方法の確立、③コンピテンシー修得状況に対するフィードバックの実施が必要であるとされている。そこで本研究は、理学療法士養成施設においてコンピテンシー基盤型教育を導入し、その実用性・有用性を検証するべく、①理学療法士養成施設の学生を対象にしたコンピテンシーの設定とコンピテンシー評価尺度の試案作成、②理学療法士養成施設の学生を対象にしたコンピテンシー評価尺度の運用と修得状況の経時的変化の確認、③理学療法士養成施設の学生を対象にしたコンピテンシー修得に対するフィードバック方法の開発の3つの目的で実施した。尚、本研究の有意水準は5%未満とした。

2. コンピテンシー基盤型教育の導入（研究1—2、第4章）

①理学療法士養成施設学生のコンピテンシー項目の抽出（研究1:第4章 第1節）

本研究の目的は、理学療法士養成施設学生のコンピテンシーの抽出であった。対象は、C専門学校理学療法学科専任教員9名と臨床実習施設責任者12名であった。デルファイ法を用いて、コンピテンシーの抽出を行い、7カテゴリー57項目が抽出された。

②理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度の試案(研究 2:第 4 章 第 2 節)

本研究の目的は、研究 1 にて抽出したコンピテンシー項目を基に、理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度を試案作成し、尺度の信頼性・妥当性を検証することであった。対象は C 専門学校理学療法学科 1 年次生～4 年次生 204 名であった。因子分析の結果、①理学療法実践能力、②自己管理・自己教育力、③社会的能力、④理学療法基礎知識の 4 因子が抽出された。

3. 理学療法士養成施設におけるコンピテンシー基盤型教育とカリキュラム運営 (研究 3—8、第 5 章)

①理学療法学教育におけるコンピテンシー基盤型教育とカリキュラム編成(第 5 章 第 1 節)

研究 1 にて抽出されたコンピテンシーを科目特性に合わせ、科目ごとのコンピテンシー達成レベルの設定と、年次ごとに卒業目標マトリックスを設定した。また、科目間の繋がりや科目ごとのコンピテンシーの包含状況を表した、カリキュラムツリーを作成した。さらに、研究 2 で試案作成した評価尺度により明らかになるコンピテンシー修得状況をフィードバックする方法として、「コンピテンシー修得状況フィードバックシート」を開発した。

②理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度と客観的臨床能力試験との関係(研究 3:第 5 章 第 2 節)

本研究の目的は、研究 2 で試案作成したコンピテンシー評価尺度と客観的臨床能力試験との相関を確認し、コンピテンシー評価尺度が客観的臨床能力試験の代替となり得ないかを確認することであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 3 年次生 60 名であった。その結果、客観的臨床能力試験とコンピテンシー尺度の「自己管理・自己教育力」($r=0.27$)と「社会的能力」($r=0.30$)との間で相関関係が確認された。

③理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度の評価実習体験前後の比較(研究 4:第 5 章 第 3 節)

本研究の目的は、診療参加型臨床実習が開始される評価実習の体験前後にてコンピテンシー評価尺度を実施し、自己評価による認知領域・精神運動領域・情意領域の経時的変化を確認することであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 3 年次生で評価実習を初めて体験する 50 名であった。その結果、「社会的能力」の項目で有意な差が確認された。また、合計得点および因子別得点の平均値は、評価実習前と比較して全項目で評価実習後の方が低値を示した。

④理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度の評価実習・総合臨床実習にわたる変動(研究 5: 第 5 章 第 4 節)

本研究の目的は、評価実習から総合臨床実習にわたる期間において、コンピテンシー評価尺度の経時的変化を確認することであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 4 年次生 45 名であった。その結果、各実習時期のコンピテンシー評価尺度の経時的変化は、有意な変化が確認された。また、カテゴリごとの群間比較においても、全ての群間で有意な差が確認された。カテゴリごとの平均値の比較は、全てのカテゴリにおいて実習回数を重ねるごとに高い値となった。また、カテゴリ間の比較では、④理学療法基礎知識<①理学療法実践能力<②自己管理・自己教育力<③社会的能力の順で高い値となった。

⑤理学療法士養成施設学生のコンピテンシー評価尺度の 1 年次後期終了時点から 2 年次後期終了時点の 1 年間における変動(研究 6: 第 5 章 第 5 節)

本研究の目的は、年次の進行によるコンピテンシー評価尺度の経時的変化を検証するとともに、学内教育におけるコンピテンシーの修得状況を確認することであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 2 年次生 57 名であった。その結果、コンピテンシー評価尺度の 1 年次後期終了時点と 2 年次後期終了時点の前後比較の結果では、全項目で有意な差が確認された。得点率の平均値の比較では、全項目で 2 年次後期終了時点の方が高い値となった。また、各項目の変化率は、③社会的能力<②自己管理・自己教育力<④理学療法基礎知識<①理学療法実践能力の順で高い値となった。

⑥コンピテンシー修得状況フィードバックシートの学生アンケート調査(研究 7: 第 5 章 第 6 節)

本研究の目的は、コンピテンシー修得状況フィードバックシートに対する学生の意見を聴取し、フィードバックシートがどのように受け止められているかを確認することであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 2 年次生 57 名であった。アンケートは、4 件法で実施した。単純集計の結果、アンケートの全項目で 8 割を超える肯定的意見が得られ、フィードバックシートが学生に肯定的に受け入れられていると示唆された。

⑦コンピテンシー修得状況フィードバックシートの学習に対する影響(研究 8: 第 5 章 第 7 節)

本研究の目的は、コンピテンシー修得状況フィードバックシートが学習活動に対して、どのように影響し、どのような課題があるのかを明確にすることであった。対象は、C 専門学校理学療法学科 3 年次生 3 名であった。対象選択基準は、フィードバックシートが配布された 1 年後期終了時からの 1

年間で学内偏差値が5点以上向上した者とした。方法は、半構造化面接によりインタビュー調査を行った。その結果、フィードバックシートの実施により、学習意欲や学習に臨む姿勢に変化が起き、成績向上に繋がったという回答が全対象者から得られた。

4. 総合考察（研究9-10、第6章）

①本研究から得られた結果と意義（第6章 第1—4節）

本研究では、理学療法士養成校において、コンピテンシー基盤型教育を導入し、その評価尺度の試案作成と運用を行った。また、コンピテンシー修得状況をフィードバックする方法を開発し、運用した。これらの評価尺度・フィードバック方法の中・長期的に運用した結果、理学療法士養成校において、コンピテンシー基盤型教育を導入することの有用性が示唆された。さらに、これらの結果を踏まえて、カリキュラムツリーを再考したことで、コンピテンシー修得に沿った年次ごとのカリキュラム進行が実現できると考える。

②コンピテンシーの修得を促す学習方略の検討（研究9:第6章 第5—7節）

本研究の目的は、ジグソー学習と学習技法を支持しない学習との学習技法の違いによる学習効果の違いを検討することであった。対象は、C専門学校理学療法学科学生2年次生20名であった。無作為に分けたグループにて協働学習を実施し、学習技法の違いによる学習効果を確認した。その結果、多肢選択式試験では、学習技法の違いで有意な差はみられなかった。目標志向測度では、ジグソー学習において学習前後で競争志向のみ有意な差がみられた。

③協働学習の実践におけるコンピテンシー修得への効果検証（研究10:第6章 第8節）

本研究の目的は、理学療法士養成教育の学内教育において、協働学習を実践し、コンピテンシーの修得度への効果を確認することであった。対象は、C専門学校理学療法学科3年次生61名であった。協働学習前後でコンピテンシー評価尺度を実施し、その前後比較を行った。その結果、コンピテンシー評価尺度の合計得点は、協働学習前後で有意な差は確認されなかった。しかし、協働学習の特徴から「協調性」や「情報力」に関連するコンピテンシーの修得には、効果的であることが示唆された。

④本研究の方法論上の限界(第 6 章 第 9 節)

本研究は、一養成施設内でコンピテンシー基盤型教育を導入・実践した結果である。このことは、研究結果の汎用性に欠けているといえる。したがって、今後は、他の理学療法士養成施設での運用の検討をしていきたい。